

一般社団法人 日本専門医機構
第6期第20回理事会 議事概要

1. 開催日時 2026年1月16日（金） 16時00分～17時51分
1. 開催場所 日本専門医機構会議室（会場およびWEB会議）

I. 第6期第19回理事会（12月19日開催）議事録の確認

渡辺理事長より、第6期第19回理事会（12月19日開催）の議事録の確認が行われ、問題がある場合は申し出て頂くこととした。

II. 協議事項

1. 財務委員会

(1) 令和8年度（2026年度）予算案の修正について

福原理事より、政府の補正予算成立を受け、医師法に基づく厚生労働大臣の要請により専攻医アンケート調査を実施予定であることから、調査にかかる委託費等を追加で予算計上する必要があり、12月19日開催の理事会で承認された来年度予算について同費用を予備費に追加計上した予算案の修正案が諮られ、承認された。

2. 専門研修プログラム委員会

(1) プログラム整備基準の変更について（総合診療）

岡田理事より、総合診療領域の専門研修プログラム整備基準について、6ヶ月の内科研修は内科の担当指導医が評価を行うこと、必須領域別研修（内科、小児科、救急）の研修期間を12ヶ月とすること、被災地での研修が認められる研修領域を基幹施設・連携施設への該当の有無に応じ明確化すること、1週間以内の医療救護チーム活動はその時点での研修領域の一部とすること、また、特任指導医の認定要件として日本病院会、全国自治体病院協議会および全国国民健康保険診療施設協議会による病院総合医3団体共同認定医を追加したこと、以上の改定案が諮られ、承認された。

(2) 2026年度研修開始専門研修プログラム関連について

岡田理事より、2027年4月開始予定の専門研修プログラムについて、専攻医登録関連スケジュールおよび研修プログラムの申請フォーマットの修正案が諮られ、承認された。なお、各種手続きは2026年度中に実施予定である。

3. 専門医認定・更新委員会

(1) 機構専門医認定・更新二次審査について

1) 基本領域認定審査：内科、産婦人科、麻酔科、総合診療

森理事より、機構の定めた認定基準に基づき学会の一次審査に合格した内科（2025年度15名、2023年度1名）、産婦人科（480名）、麻酔科（87名）、総合診療（310名）の専攻医について、委員会での二次審査の結果、機構認定専門医として新規認定することを承認したことが報告され、承認された。

2) 基本領域更新審査：放射線科、病理、産婦人科／眼科（休止）

森理事より、機構の定めた基準に基づき学会の一次審査に合格した放射線科（40名）、病理（615名）、産婦人科（2,186名）の専門医について、委員会での二次審査の結果、機構認定専門医として更新することを承認したことが報告され、承認された。

また、眼科（9名）の更新休止について諮られ、こちらも承認された。

4. 地域医療・定員問題検討委員会

(1) 厚生労働大臣からの意見書経過報告について

渡辺理事長より、令和6年度「厚生労働大臣から日本専門医機構への意見および要請」に対する当機構からの回答及び令和7年度の経過報告について、1月21日に開催される医道審議会医師分科会医師専門研修部会にて資料として提出予定であることからその内容が説明され、承認された。厚生労働大臣からの意見・要望、および当機構からの回答は次の4項目である。①「特別地域連携プログラムについて実効性を検証しながら改良を加えていくこと」という意見に対しては、基本領域学会から意見を聴取しつつ進めており、専攻医へのアンケートなどを通して今後も議論をしていく。②「特別地域連携プログラムの要件に医師派遣を新設することは地域偏在を助長する懸念があるため、既存の要件のとおりとすること」という意見に対しては、令和7年度の要件に含めないこととした。③「特別地域連携プログラムにおいて基幹施設が連携先を検討・設定しやすいよう配慮すること」という意見に対しては、令和7年度は都道府県の医師少数区域の一覧、令和8年度には該当地域の既存連携施設一覧を作成・公表しており、令和9年度に向けて連携先候補施設のリスト作成を進めている。④「いわゆる「シーリング逃れ」を行っているプログラムの実態を調査し報告すること」という意見に対しては、調査中であるが有効なデータが得られるのは数年後となる見込みである。

5. 理事及び監事候補者選考委員会委員の選任について

渡辺理事長より、第7期理事および監事候補者の選考にあたる「理事及び監事候補者選考委員会」の委員について、当機構の社員に推薦を依頼したところ、すべての社員から候補者の推薦があったこと、公正性中立性を担保するため名簿は提示されないが、推薦された委員を選任することが諮られ、承認された。

6. その他

特になし。

Ⅲ. 報告事項

1. 各種委員会報告

(1) 財務委員会

福原理事より、1月14日に2025年度第3回財務委員会を開催したことが報告された。

(2) 専門研修プログラム委員会

岡田理事より、整形外科で1件、内科で1件、救急科で1件の連携施設の追加申請があり、承認したことが報告された。また、1月7日に2025年度第10回専門研修プログラム委員会を開催したことが報告された。

(3) 専門研修プログラム委員会、研修検討委員会(プログラム等)合同会議

江口理事より、1月14日に2025年度第2回専門研修プログラム委員会、研修検討委員会(プログラム等)合同会議を開催し、カリキュラム制の研修施設の定義について、年度途中の連携施設の追加

について、基本領域の平行研修を認めないことについて、2027年度開始の専門研修のスケジュールなどについて、確認したことが報告された。

(4) 専門医認定・更新委員会

森理事より、12月4日に開催された2025年度第9回専門医認定・更新委員会の議事録が提示された。

(5) 専門医認定・更新委員会、専門医検討委員会（認定・更新）合同会議

渡辺雅彦理事より、11月25日に2025年度第3回専門医認定・更新委員会、専門医検討委員会（認定・更新）合同会議を開催したこと、受験時期の延期申請の運用に関し各基本領域から様々な意見が出たことから専門医認定・更新委員会にて再検討を行っていることが報告された。また、この合同会議の議事録が示された。

(6) サブスペシャルティ領域検討委員会

江口理事より、2025年12月18日に2025年度第9回、2026年1月9日に2025年度第10回のサブスペシャルティ領域検討委員会を開催したこと、8月20日に開催されたサブスペシャルティ領域懇談会で領域（学会）から出た意見への対応について検討を進めており、特に強い意見を示していた日本皮膚科学会、日本外科学会、日本糖尿病学会、日本アレルギー学会と個別面談を行うため日程調整を進めていること、議論となっているいわゆる「6割ルール」を撤回・緩和することはせず、e-learningの活用など柔軟な運用を考えていることが報告された。

また、既認定領域のサブスペシャルティ領域専門医制度整備基準修正案の審査、新規申請領域の審査、各学会からの問い合わせ対応を進めていること、第6期理事会中に集中的に議論すべき項目（①補完研修に関して、②ひとりの専門医が取得できるサブスペシャルティ専門医の上限数について）があるため、定例委員会以外でも委員間で意見交換を行っていくことが報告された。

(7) 総合診療専門医検討委員会

井上理事より、12月23日に第17回総合診療専門医検討委員会を開催したこと、今年度の総合診療専門医認定試験、同更新試験の可否について協議を行ったこと、海外の総合診療専門医資格を持つ医師が日本の総合診療専門医試験を受ける際の面接試験の実施方法について承認したことが報告された。

(8) 地域医療・定員問題検討委員会

渡辺理事長より、1月21日に開催される医道審議会医師分科会医師専門研修部会に提出する予定の「2027年度専攻医募集におけるシーリングの基本的な方針(案)」について説明された。資料の内容は11月21日開催の理事会にて既に説明されているが、本理事会でも再び説明が行われた。

方針（案）では、令和9年度のシーリングは基本的に令和7年度7月24日開催の医道審議会医師分科会医師専門研修部会において厚生労働省より示された案を踏まえ、令和8年度と同様の仕組みとするが、次の3点については変更する。変更点は、①シーリング対象は令和7年に算出された最新の必要医師数・足下医師数のデータを用いて決定する、②特別地域連携プログラムの連携先要件の足下充足率を0.7以下から0.8以下（小児科は0.9以下）に引き上げ、「医師少数区域」から「都道府県が候補とした施設」に変更する、③通常プログラムの加算数算出に用いる指導医派遣実績は令和8年度で用いた実績を使用するの3点である。

また、シーリング基本方針の全体像、シーリングの設定方法、シーリング対象都道府県診療科一覧（令和9年度、および令和8年度以前）、専門研修指導医派遣実績の定義などについて概略が

説明された。特別地域連携プログラムにおいて、連携先確保に向けた具体的な手順、連携施設に関して都道府県から収集する情報の項目についても、説明された。

さらに、診療科ごとの特別地域連携プログラム採用上限数が示され、実際の受け入れ可能数は1月15日までの提出分をもって資料に追記することが説明された。

これらを踏まえた今後の進め方（スケジュール）の案が示された。

2. 高額取引報告

事務局より、2025年12月支払い分における高額取引が報告された。

3. その他

(1) 厚生労働省令和6年度医療施設運営費等補助金交付額確定について

福原理事（財務委員会委員長）より、厚生労働省の令和6年度医療施設運営費等補助金（専門医に関する情報データベース作成等事業）の事業実績報告書を提出したこと、補助金は概算払いで昨年度交付されているが、1億3,043万4,000円で交付額が確定したことが報告された。

(2) 次回（1月19日）定例記者会見について

渡辺理事長より、次回の定例記者会見を1月19日に開催する予定であったが、現時点で報告できる項目がないことから、開催を見送ることが提案され、了承された。

IV. その他

齊藤副理事長より、1月9日に開催された運営委員会でサブスペシャルティ領域について議論を行ったことが報告され、運営委員会に所属していない理事の意見を聞きたいとの提案があった。理事からは、基本領域については当機構が厳しい基準を設けて認定を行うべきだが、連動研修領域以外のサブスペシャルティ領域については質的に多様であることから、認定ではなく承認に留めるべきだと考えているという意見が出た。

今後の会議予定

- ・第6期第21回理事会：2026年2月20日（金）16時00分～18時00分

以上